

OEMと雇用の流動化

——検証：株式会社「日本」——

An Empirical Study on OEM and Employment of Japanese Listed Corporations:
A Panel Data Analysis

社会学部・摂南大学

道明 義弘・伊藤 研一

1. はじめに

景気は依然として厳しい状況にある。だが、底ばいという景況判断もみられ始めるようになってきた。変化の兆しが顕れ始めた景気とは対照的に、雇用状況は失業率の日米逆転、非自発的失業者の百万人の大台突破など統計資料にみるかぎり、改善の兆しさえ認められない。あいつぐ大型倒産、金融機関の破綻や公的資金導入にともなうリストラ策の表明、また、日立製作所やNECなど巨大ハイテク企業の予想外の巨額の赤字と本格的なリストラ策の発表など、すそ野の広がりはもちろんのこと、日本経済の牽引役を担ってきた主要諸産業の動向に象徴されるように、リストラ策の支柱のひとつとされる大幅人員削減案をみると、雇用・失業問題は、構造改革の遅れもあいまって、むしろ一段の悪化が想定される状況にある。このように、競争力回復を意図する大胆な人員削減を実行せざるをえない雇用調整本格化の段階を迎え、当然のことながら、雇用状況の実態や改善策が漸次報告、提言され¹⁾、その一部は政策的な実行に移されつつある。しかし、必ずしも実効があがらず、極論すれば、現実はいまなお事態の悪化を傍観する以外に方法がないといえる状況下にある。

雇用問題にかぎらず、問題解決に際しては、まず、状況の正確な判断が不可欠である。雇用問題の場合、就業構造の推移の確認が状況把握の標準的な第一段階の手法であろう²⁾。本稿では、このいわば常識的手続きを踏まえながら、状況判断、事実確認の視点を変えて雇用問題の検討を試みる。本稿で提示される視点はOEM化(original equipment manufacturing)である。すなわち、本稿はわが国上場全企業(継続企業)を対象に、政策提言の基礎となる雇用の実態を検証するOEMという視点を提起し、この分析視点にもとづく分析結果を報告することを目的としている。内製化の進展によっても、OEM化の進展によっても、雇用が増加しないという製造業の実態が本稿で報告される。わが国上場企業を分析対象とするという制約下の分析ではあるが、そこには特異な現象が生起している可能性が認められる。

ところで、OEMは空洞化現象と関連し、また、アイワなどに典型的にみられるように、

現代企業の戦略、戦術のひとつであるアウトソーシングのいわばハード面の代表的形態でもある。だが、その実態に関する実証的な研究はほとんど行われてこなかった。

現実には、日本の製造業はOEMへの傾斜を深めながら、徐々に製品の自社生産を抑制しつつある³⁾。このOEM化の実態については、わが国製造業17業種（上場全企業；継続企業）を対象とするわれわれの実証研究によって、その概略的状况や、資本設備、雇用量とOEMとの間に代替的關係が認められることが明らかになってきている。他方、非製造業は、製造業とは対照的に、プライベートブランドなど製品内製化を進めつつあるといわれる。だが、この非製造業の内製化の動向は、OEMと比較すると、まったくといっていいほど解明が進んでいない状況にある。

本稿における基本的な問題意識は、OEM化と内製化が雇用や設備投資に与えている影響についての事実確認と分析枠組みのスケルトンを得ることにある。そのために、まず、本稿では、有価証券報告書に記載されている当期商品仕入高と関係会社当期商品仕入高の和をOEMと定義し、1980年以降のわが国上場全企業（継続企業）におけるOEM化の実態を数量的に明らかにする。わが国上場全企業は製造業と非製造業に分類される。ついで、当期製造総費用に着目し、内製化の実態を検証する。このOEM化と内製化の実態の検証を基礎に、集計データにもとづいて、雇用や設備の調整とOEM化、内製化との関係を整理する。さらにそこで得られた分析をもとに、個別の企業データを用いて、雇用や設備投資とOEM、内製化との関係をパネルデータによる分析（以下、パネルデータ分析と略称する）によって明らかにする。ここでは、製造業では、OEM化の進展と内製化の後退が明らかにされるとともに、OEM化の進展によっても、内製化の進展によっても雇用が増加しないことが示される。他方、製造業に代わり、雇用の受け皿になってきつつあるといわれる非製造業では、製造業とは逆に、OEM化の後退と内製化の進展が明らかにされ、同時にOEM化の進展によつては雇用は増えず、内製化を進めることが雇用増をもたらすことが示される。

本稿の構成は以下の通りである。2節において、わが国上場企業製造業と非製造業におけるOEM化と内製化の傾向と特徴を明らかにする。3節では、実証モデルを提示し、4、5節において、1980年から1996年における製造業と非製造業を対象に、OEM化と内製化が果たしている役割をパネルデータ分析によって比較検証する。最後に6節はわれわれの分析のまとめと、今後の課題の整理にあてられる。

2. OEM化と内製化の動向

2.1. OEM比率と内製比率：定義

本稿では、有価証券報告書記載の当期商品仕入高と関係会社当期商品仕入高の和をOEMと定義し、売上高に対するこのOEMの比率を「OEM比率」として定義する。OEM

は概念上、製造業の行動の説明に使われ、非製造業の行動の記述に用いられることはまずない。非製造業では、商品仕入高という呼称が一般的、常識的である。だが、製造業と非製造業の行動を概念上統一的に記述し、説明するために、本稿では、非製造業に対しても、OEM、OEM比率という概念を使用していく。

他方、OEM比率に対応する概念として製造原価明細書に記載されている当期製造総費用の売上高に対する比率を「内製比率」として定義し、利用していく。当期製造総費用には、部品の外注加工費が含まれており、この外注加工費は部品の「OEM」化と位置づけることができるが、本稿では、この外注加工費をも含めて「内製比率」として処理している⁴⁾。

2.2.OEM化と内製化の動向：問題の所在

上のように定義されたOEM比率と内製比率の動向を集計レベルのデータからまず確認していきたい。

図1はOEM比率の推移を表示している。製造業のOEM比率は1987年の円高不況期を底に、1990年代初頭の抑制期を経て、1996年には15.8%と過去最高の水準に達している。その平均は、14.5%である。他方、非製造業は、1990年を転機に、1996年に至るまではほぼ10%の幅でOEM比率が大きく切り下げられている。その平均は67.5%である。

他方、内製比率の動向を図2にみると、製造業では、1990年代初頭を除くと、明瞭に抑制傾向にあることが確認できる。1994年以降過去最低の水準で推移している。この製造業の内製比率の平均は、65.5%である。他方、非製造業は、1990年を転換期として内製化を積極的に推進し、1996年には27.5%にまで達している。その非製造業の平均は22.4%である。

製造業がOEM化を推進し、非製造業が内製化を進めつつあることが確認できる。本稿はこのような製造業、非製造業の動向が設備投資や雇用に与える影響を検証しようとしている。そこで、やはり集計レベルのデータにもとづき、その設備投資や雇用の傾向を確認しておくことにしよう。

図3は一社平均の有形固定資産増加額の推移を示している。製造業が1992年にピークに達し、その2年後に非製造業が最高水準に達していることが確認できる。図4に表示された一社平均の有形固定資産減少額の動向にも、その増加額と同様の傾向を認めることができる。

雇用については、期末従業員数（男性従業員数と女性従業員数の和）、男性従業員数、女性従業員数、臨時従業員数（嘱託等を含む）（以下、臨時従業員数と略称する）、出向者数（休職者等を含む）（以下、出向者数と略称する）の推移を確認しておく。

図5は一社平均の期末従業員数の推移を表示している。1986年以降、1992年を唯一の例

外として、非製造業の期末従業員数が製造業を超えているが、製造業はその1992年以降、非製造業は1993年以降、期末従業員数はあらためて減少基調を明確にしている。図6にみる男性従業員数の動向も最近の減少基調は期末従業員数と類似しているが、1986年以降の製造業と非製造業の男性従業員数の開きは、期末従業員数ほど大きくはない。他方、図7に表示された一社平均の女性従業員数は、製造業との開きが縮小した1980年代前半の一時期を含めても、非製造業の方が一貫して多い。女性従業員数の減少への最近の転換期は、期末従業員数、男性従業員数と同時期である。図8は一社平均の臨時従業員数の動向を示している。基幹従業員数と異なり、臨時従業員数、とくに非製造業のそれは、基調として増加傾向にあり、最近では、1994年以降、基幹従業員に代替する役割を担っていることがわかる。非製造業と異なり、製造業では、1992年を機に減少へと転じており、製造業の雇用状況の深刻さが理解できる。一社平均の出向者数の推移を図9にみると、非製造業が製造業を超える伸び率を示していることがわかる⁵⁾。

最後に、一社平均の営業利益の動向をみておくことにしよう、図10から、製造業は1990年、非製造業は1992年の最高水準をいまなお回復できない状態が持続していることがわかる。ただ、製造業には1994年を転機に回復の兆しが認められるが、現状は深刻さが増していることは周知の通りである。

このような設備投資や雇用の傾向、とくに最近の動向は、現象面からみるかぎり、製造業のOEM化の推進、非製造業の内製化の動きと強い関係があるように思われる。この関係を個別企業レベルのデータを用いて、パネルデータによって検証することが本稿の基本的課題である。

3. OEM化、内製化と雇用：実証モデル

3.1. 企業のOEM戦略

わが国製造業のOEMは、自社生産の技術をもたないような特殊な場合を除けば、大きく三つの方向で推進されてきたように思われる。第一は、製造業におけるビタミン剤のように、生産技術の拡散によって自社生産を外部生産に振り替えるような場合である。武田薬品工業などにみられる。第二は、たとえば為替レート水準の変化によって自社生産の抑制を余儀なくされ、その不足分をOEMによって補おうとする場合である。第三は、OEM化を戦略的に位置づけ、OEM化の推進を前提に経営戦略をたてていく場合である。アイワなどはこれにあてはまる。だが、三洋電機のように、内製化にシフトする企業も存在する。

このように、OEMを戦略的に位置づけ、OEM化の推進を前提に経営戦略をたてることが考えられる一方で、自社生産に影響を与えるような外的要因（為替レートなど）の変化がまず認識され、それからシェアや自社ブランドの価値を守るために受動的にOEM化

が推進される場合もある。当然、後者から前者へとシフトするケースもあろう。

わが国製造業の現実、アイワのようにOEMを戦略的に位置づける企業も輩出してきつつはあるが、分析対象期間や製造業全体を想定すると、製品の自社生産に拘泥する傾向の方が基本的には強いと考えられる。この場合には、OEMが経営内容に影響を与えるのではなく、企業の状況がOEMを決定していくが、結果としてそのOEMが一定の役割を果たすことになる。これが本稿の基本的立場である。

他方、非製造業では、内製化の動向が注目される。内製比率が30%近くまで達している状況は常識的な記述では説明しがたいものがある。内製化の予想外の積極的な推進という事実だけを記すにとどめざるをえない。

3.2. 実証モデル

OEMや内製の決定において、各企業の経営戦略や技術水準等によって、OEM、内製とOEM、内製によって影響を受けると予想される設備投資量や雇用などの変数の先決性は異なってくる。

ここでは、OEMを結果変数と仮定し、

$$OEM_t = f(x_t, x_{t-1}; Z)$$

$$x_t = g(OEM_t, OEM_{t-1}; Z)$$

のふたつの回帰を行う。xはOEMによって影響を受ける経営変数であり、Zは外生パラメータである。また、 x_{t-1} 、 OEM_{t-1} はそれぞれラグ変数を示している。これは、基本的には周知のGranger Causalityの考え方に準じたものである。このふたつの回帰の比較によって、先決性の検定が可能となるであろうが、分析枠組みのスケルトンの構築を意図する本稿の段階においては、先決性の検定には本格的には取り組まず、事実確認にとどめざるをえない⁶⁾。

4. OEM化と雇用：実証

本稿の分析対象企業は、製造業上場全企業、非製造業上場全企業である。ただし、両者いずれも、1部、2部の上場市場区分は行っていない。

データベースは、『開銀企業財務データバンク（会計年度の正規化あり）』の『個別決算データ』を使用している。分析対象期間は、1980年から1996年である。

パネルデータ分析においては、推計手法の選択が問題となる。われわれは4種類の回帰を行ったが、本稿では、データの性格からfixed effects estimationのみを報告する。詳細は巻末、資料として掲載している。なお、データには一部報告されていないものも含まれるが、回帰に際しては単純に欠損値として扱っている。また、毎期のマクロ的な影響は、year dummyを用いて処理している。推計においては、独立変数のタイムラグを1期

考慮した。

具体的な従属変数は、OEM比率であり、独立変数としては、内製比率、有形固定資産増加額増減率、有形固定資産減少額増減率、期末従業員数増減率、男性従業員数増減率、女性従業員数増減率、臨時従業員数増減率、出向者数増減率、営業利益増減率を取り上げる。雇用に関する変数は同時決定的関係にあり、本稿ではひとまず、変数別にパネルデータ分析を行う。他に、コントロール変数として平均年齢（図11）が加えられている。独立諸変数を従属変数とする回帰も行われている。

OEM比率と設備投資、雇用の関係を従業員別にみていこう。決定係数をみるかぎり、モデルの説明力はいずれも高く、出向者数を除くと、非製造業の方が相対的に高い水準の説明力を有している。

4.1.OEM比率と期末従業員数

製造業では、内製比率が低下し、期末従業員数が削減されると、OEM比率が上昇する。同時に、有形固定資産増加額、当期有形固定資産減少額の増加がOEM比率を上昇させる。設備投資のOEM比率に対する影響は、当期有形固定資産減少額の方が幾分大きい。営業利益はOEM比率に影響しない。ただ、平均年齢の上昇がOEM比率を押し上げる傾向が認められる。

変数の性格上、内製比率がOEM比率をほぼ決定している。だが、OEM比率も規定の程度は弱くなるが、内製比率をほとんど規定している。影響の方向こそ同じであるが、両変数間の因果関係は確定できない。OEM比率は期末従業員数に当期は負、前期は正と反対の影響を与えており、影響の方向、両変数間の因果関係の厳密な確定はやはり困難である。OEM比率の有形固定資産増加額への影響も当期、正、前期、負と正負逆であり、この変数間の関係の規定も単純ではない。OEM比率は当期有形固定資産減少額に正の影響を及ぼし、影響の方向は同じであるが、因果関係はない。OEM比率は営業利益には有意に影響せず、両変数間に影響関係は認められない。

非製造業には、内製比率の上昇と当期期末従業員数、前期営業利益の減少がOEM比率を引き下げる傾向が認められる。設備投資関係変数はOEM比率に影響を与えず、平均年齢も影響はしない。このように、OEM比率に有意に影響する要因は製造業より明らかに少ない。

製造業ほどの強さではないが、非製造業においても、やはり内製比率がOEM比率を基本的に規定している。だが、OEM比率にも内製比率を基本的に規定する関係がみられる。両変数間にみる相互の規定の程度は、製造業とは反対に、OEM比率による規定の方が若干強くなっている。影響の方向は同一であるが、両変数間の因果関係は確定しえない。OEM比率は期末従業員数に当期は正、前期は負の影響を与えているが、両変数の間には、

OEM比率がその変化とは反対の方向に期末従業員数を規定する関係が認められる。このOEM比率は設備投資関係変数とは有意な関係をもたない。営業利益には、OEM比率の前期に正の影響がみられるが、両変数間に、因果関係は認められない。

4.2.OEM比率と男性従業員数

男性従業員数を対象とし、OEM比率と諸変数との関係を見ると、製造業、非製造業ともに、期末従業員数を対象とする場合と同一の傾向が認められる。男性従業員数が文字通り、上場企業の基幹従業員数を象徴しているということであろう。

製造業では、内製比率が抑制され、男性従業員数が減少すると、OEM比率が高まる。同時に、OEM比率は有形固定資産増加額、当期有形固定資産減少額の増加によってやはり上昇する。設備投資がOEM比率に与える影響は、期末従業員数の場合と比較すると、前期有形固定資産増加額の影響が若干強まっている。営業利益もやはりOEM比率には影響を及ぼさない。OEM比率に対する平均年齢の影響は期末従業員数の場合よりも強くなっている。

内製比率がOEM比率をほとんど規定しているが、OEM比率もまた、その規定の程度こそ低くはなるが、やはり、内製比率をほぼ規定している。相互の規定の程度は期末従業員数の場合と変わらない。影響の方向も同一であり、両変数間の因果関係は決められない。OEM比率が男性従業員数、設備投資関係変数に及ぼす影響関係のパターンも期末従業員数を対象とする場合の関係にみられるパターンと同一である。OEM比率はやはり営業利益には有意な影響を与えず、両変数間には影響関係はない、

非製造業のOEM比率と諸変数との関係のパターンも期末従業員数の場合と変わらない。内製比率が上がり、当期男性従業員数、前期営業利益が減少すると、OEM比率が低下する。設備投資関係変数や平均年齢は、やはりOEM比率には影響を与えない。

OEM比率と内製比率とは相互に強い関係がある。だが、その規定の程度は、製造業よりも弱く、また、製造業とは異なり、OEM比率の方が強い。OEM比率の男性従業員数に対する影響は、当期は正、前期は負の方向にみられ、男性従業員数がOEM比率によってその変化とは逆の方向に規定される関係が認められる。OEM比率は、設備投資関係変数に有意な影響を及ぼさない。OEM比率はその前期が営業利益にやはり正の影響を与えているが、両変数間の因果関係は確定できない。

4.3.OEM比率と女性従業員数

女性従業員数を対象とする場合の関係に目を転じると、製造業、非製造業いずれも、関係のパターンが同一であった期末従業員数、男性従業員数の場合と異なり、若干の相違を識別することができる。男性従業員数の場合にみられる関係と比較すると、製造業では、

有意な関係が認められなかった前期有形固定資産減少額がOEM比率に影響し、非製造業では、雇用とOEM比率が無関係となっている。OEM比率と他の諸変数との関係のパターンは、製造業、非製造業を問わず、男性従業員数の場合と同じである。

製造業では、内製比率が下がり、女性従業員数が削減され、他方、有形固定資産増加額、有形固定資産減少額が減少すると、OEM比率が上がる。男性従業員数の場合と比較すると、設備投資が全期にわたりOEM比率に影響を与えている。また、OEM比率への影響の程度は、女性従業員数の場合の方が弱い。営業利益はやはりOEM比率に影響を及ぼさないが、平均年齢のOEM比率に対する影響は男性従業員数の場合よりも若干強くなっている。

内製比率とOEM比率は相互に強く規定し合う関係にあり、両変数間の因果関係は定かではない。相互の規定の程度は、期末従業員数、男性従業員数の場合とほとんど変わらない。OEM比率はその当期が女性従業員数に負の影響を及ぼし、男性従業員数の場合と異なり、女性従業員数とその変化とは反対方向にOEM比率を規定する関係が認められる。また、OEM比率の設備投資関係変数に対する影響関係のパターンも、男性従業員数の場合と当期こそ正と同じ関係がみられるが、前期は異なっており、有形固定資産増加額には影響せず、有形固定資産減少額には負の影響を与えている。男性従業員数の場合にはみられなかった有形固定資産増加額がその変化と同一方向にOEM比率を規定する関係が認められる。OEM比率の営業利益に対する影響は有意ではなく、両変数間に影響関係はやはり存在しない。

非製造業では、内製比率が上昇し、前期営業利益が減額すると、OEM比率は低下する。男性従業員数の場合と同じように、設備投資関係変数や女性従業員数、また、平均年齢は、OEM比率には影響を及ぼさない。

OEM比率と内製比率はやはり相互に強い影響関係がある。その規定の程度は、男性従業員数の場合とやはり大差はなく、OEM比率による規定の方が若干強い。OEM比率は設備投資関係変数とは有意な関係をみせず、いずれもOEM比率とは影響関係をもたない。OEM比率の女性従業員数に対する影響は、前期は負で男性従業員数の場合と同じであるが、当期は有意な関係にない。だが、男性従業員数の場合と同じように、OEM比率がその変化とは逆の方向に女性従業員数を規定する関係がみられる。OEMによる規定の程度は、女性従業員数の場合の方が若干強い。OEM比率にはその前期に営業利益に対する正の有意な関係が認められるが、両変数間の因果関係を規定することはできない。

4.4.OEM比率と臨時従業員数

臨時従業員数を対象として、OEM比率と他の独立諸変数との関係をみると、製造業、非製造業いずれも、期末、男性、女性の各従業員数の場合と同一の関係パターンは示され

ない。相対的な相違を指摘するとすれば、臨時従業員数は、製造業、非製造業ともに、OEM比率と有意な関係をもたないということであろう。OEM比率は常用の従業員の雇用と関係している。

製造業の場合、内製比率の低下と有形固定資産増加額および当期有形固定資産減少額の増加が、OEM比率を押し上げる。だが、臨時従業員数や営業利益、また、平均年齢は、OEM比率に有意な影響を及ぼさない。

OEM比率と内製比率はやはり相互に強く影響しあっている。その規定の程度は、常用の従業員数の場合と比較すると、かなり弱くなっているが、基本的な規定関係にあることに変わりはない。また、内製比率による規定の方がやはり相対的に強くなっている。OEM比率は有形固定資産増加額には影響しないが、有形固定資産減少額には正の有意な影響を与えている。有形固定資産増加額はその変化と同一方向にOEM比率を規定しているが、有形固定資産減少額はOEM比率によってその変化と同じ方向に規定されている。規定の程度は、前者の方が幾分強いといえる。OEM比率は臨時従業員数、営業利益に有意に影響せず、OEM比率との間に、いずれの変数も影響関係を示さない。

他方、非製造業では、内製比率と平均年齢が上昇し、当期有形固定資産減少額が下がると、OEM比率が低下する。有形固定資産増加額、臨時従業員数、営業利益はOEM比率に影響しない。

OEM比率と内製比率はやはり相互に強く影響しあい、それぞれがほぼ全体を基本的に規定する関係が認められる。常用の従業員数の場合と比較すると、内製比率による規定の程度は若干弱くなるが、OEM比率による規定の程度は多少とはいえ強くなる。後者の規定の程度がやはり若干強くなっている。OEM比率はその当期が有形固定資産減少額に正の影響を与えているが、OEM比率と設備投資関係変数の間に、因果関係はみられない。OEM比率は臨時従業員数、営業利益には有意な影響を及ぼさず、OEM比率とそれぞれの変数の間に影響関係は存在しない。

4.5.OEM比率と出向者数

出向者数を対象とする場合のOEM比率と他の諸変数との関係のパターンには、臨時従業員数の場合と同じように、製造業、非製造業を問わず、期末、男性、女性の各従業員数と同一のパターンはみられない。その関係のパターンは、臨時従業員数の場合とも異なっている。相対的な傾向を記述するとすれば、OEM比率と内製比率の間にはやはり規定的な関係が認められるが、その程度がもっとも低いということと、この出向者数にもOEM比率との間に有意な関係がみられないということであろう。

製造業では、内製比率が下がり、前期有形固定資産増加額が増えると、OEM比率が上がる。有形固定資産減少額や出向者数、また、営業利益や平均年齢もOEM比率には有意

な影響は及ぼさない。製造業の場合、この出向者数を対象とする場合が他の従業員数の場合と比較して、OEM比率に影響する要因がもっとも少なくなっている。

OEM比率はその当期が内製比率に負の影響を与えているが、内製比率がその変化とは反対方向にOEM比率を規定する関係がある。OEM比率と内製比率の間の因果関係が確定できる唯一の事例である。OEM比率は有形固定資産減少額には影響しないが、有形固定資産増加額にはその前期が正の影響を与えている。だが、この変数間の因果関係は確定できない。出向者数や営業利益に対するOEM比率の有意な関係は認められない。

非製造業では、当期内製比率が上昇し、当期営業利益が減少すると、OEM比率が下がる。前期内製比率がOEM比率に影響しない唯一の例である。設備投資関係変数、出向者数、平均年齢は、OEM比率に対する有意な影響関係をもたない。非製造業においても、出向者数を対象とすると、OEM比率に有意に影響する要因がもっとも少なくなる。

OEM比率と内製比率の間には、やはり相対的に強い相互の影響関係が認められるが、その程度は、もっとも低い、ただ、規定の程度はOEM比率による方が高い。当期OEM比率に内製比率への負の影響がみられるが、両変数間には、前期に有意な関係が認められない。これも例外的な現象である。OEM比率は有形固定資産増加額には影響を及ぼさないが、有形固定資産減少額には、当期は負、前期は正の影響を与えており、OEM比率がその変化と同一方向に有形固定資産減少額を規定している。OEM比率は出向者数や営業利益には有意な影響を与えていない。

5. 内製化と雇用：実証

すでに、明らかのように、出向者数を対象とする場合を相対的例外とすると、OEM比率と内製比率は相互に強く影響を及ぼし合う関係にある。因果関係は確定できないが、この両変数の規定関係には、製造業では、内製比率による規定の方が、非製造業では、OEM比率による規定の方が相対的に強いという傾向が認められる。このような両変数の関係は、経営行動にとっては、基本的に表裏の関係にあるといえるが、その関係はいわゆる定義的關係ではない。また、決定係数を見るかぎり、製造業では、内製比率、非製造業では、OEM比率を従属変数とする場合の方が若干高いが、説明力の水準自体はほとんど変わらないといえる。それゆえ、ここでは、OEM化と内製化が雇用や設備投資に与えている影響についての事実確認と分析枠組みのスケルトンを得るために、内製比率を従属変数とした場合の状況の記述を試みてみたい。ただし、内製比率とOEM比率の関係については、前節で詳述されており、その記述を相対的に例外的な事例に限定したい。

5.1. 内製比率と期末従業員数

製造業では、OEM比率が上がり、当期期末従業員数や前期営業利益が増えると、内製

比率が下がる。同時に、有形固定資産増加額、有形固定資産減少額が減額され、平均年齢が低下すると、内製比率は下がる。

内製比率はその当期が有形固定資産増加額に正の影響を及ぼすが、有形固定資産減少額には有意には影響しない。設備投資関係変数は、そのいずれもが、その変化と同一方向に内製比率を規定している。内製比率はその前期が期末従業員数に負の影響を与えており、内製比率がその変化とは反対の方向に期末従業員数を規定する関係が認められる。内製比率による営業利益への有意な影響はみられず、両変数間には、営業利益がその変化と逆の方向に内製比率を規定する関係が認められる。このように、OEM比率を従属変数とする場合と異なり、全ての変数との間に有意な関係が認められ、また、因果関係も相対的に明示される結果となっている。

非製造業では、内製比率と有意な関係をみせる変数が少なく、OEM比率を従属変数とする場合と同一の関係のパターンが内製比率との間に認められる。非製造業においては、OEM比率が低下し、当期期末従業員数と前期営業利益が増加すると、内製比率が高まる。設備投資関係変数と平均年齢は、内製比率には有意な影響を及ぼしていない。

内製比率はその当期が期末従業員数に正の影響を及ぼしているが、両変数間に、因果関係は認められない。内製比率は設備投資関係変数には有意な影響を与えていない。だが、営業利益には、内製比率がその当期は負、前期は正の影響を与えている。しかし、内製比率と営業利益との間に、因果関係は認められない。

5.2.内製比率と男性従業員数

男性従業員数を対象とすると、非製造業では、期末従業員数の場合と同じ関係のパターンがみられるが、製造業では、雇用との関係が強まり、内製比率への全期にわたる有意な影響が認められる。この製造業においては、OEM比率が上昇し、男性従業員数が増員され、前期に増益がみられるとともに、有形固定資産増加額、有形固定資産減少額、平均年齢が低下すると、内製比率が下降する。

内製比率はその当期が有形固定資産増加額に正の影響を及ぼすだけで、有形固定資産減少額とは有意な関係にない。有形固定資産増加額、有形固定資産減少額のいずれもがその変化と同じ方向に内製比率を規定する関係がある。内製比率はその前期が男性従業員数に負の影響を与えているが、この両変数間には、因果関係はみられない。内製比率は営業利益には影響しないが、営業利益がやはりその変化とは反対方向に内製比率を規定する関係がある。

非製造業の場合、OEM比率が下がり、当期男性従業員数、前期営業利益が増えると、内製比率が上昇する。だが、設備投資関係変数と平均年齢は、内製比率には有意に影響しない。

内製比率はその当期が正、前期が負の影響を男性従業員数に与えており、内製比率がその変化とは逆の方向に男性従業員数を規定している。内製比率は設備投資関係変数とは有意な関係をもたない。内製比率は営業利益に当期は負、前期は正の有意な影響を及ぼしているが、両変数間の因果関係は確定できない。

5.3.内製比率と女性従業員数

女性従業員数を対象にした場合、内製比率と諸変数との関係のパターンは、製造業、非製造業ともに、期末従業員数、男性従業員数の場合とは異なっている。

製造業では、OEM比率の上昇と女性従業員数の増加、そして、有形固定資産増加額と当期有形固定資産減少額の減少、平均年齢の低下が内製比率を押し上げる。営業利益の内製比率への影響はみられない。

内製比率は女性従業員数に負の影響を与えているが、両変数間の因果関係の確定はできない。内製比率の設備投資関係変数に対する影響については、その当期の有形固定資産増加額への正の影響が認められるにすぎない。内製比率は有形固定資産増加額によってその変化と同じ方向に規定されている。内製比率の営業利益への影響関係はみられず、両変数間にいかなる有意な影響関係も存在しない。

非製造業では、OEM比率と平均年齢が低下し、前期営業利益が増加すると、内製比率が高まる。設備投資関係変数、女性従業員数はいずれも内製比率とは有意な関係にない。

内製比率の設備投資関係変数に対する有意な影響も認められない。内製比率はその前期が女性従業員数に正の影響を及ぼしており、内製比率がその変化と同一方向に女性従業員数を規定する関係がある。内製比率はその当期が負、前期が正の影響を営業利益に与えているが、両変数間の因果関係は確定できない。

5.4.内製比率と臨時従業員数

臨時従業員数を対象とすると、製造業、非製造業ともに、期末、男性、女性の各従業員数とは異なる関係のパターンがみられるが、非製造業では、OEM比率を従属変数とし、臨時従業員数を対象とする場合と同一の関係パターンが認められる。

製造業では、OEM比率の上昇と前期営業利益の増額、そして、当期有形固定資産増加額の減少と平均年齢の低下によって、内製比率が下落する。有形固定資産減少額や臨時従業員数は内製比率に有意な影響を及ぼさない。

内製比率はその当期が有形固定資産増加額に正の影響を与えているが、両変数間に因果関係は認められない。内製比率の有形固定資産減少額への有意な影響はみられない。また、内製比率は臨時従業員数や営業利益にも影響しない。ただし、内製比率と営業利益の間には、営業利益がその変化とは反対の方向に内製比率を規定する関係が認められる。

非製造業の場合、OEM比率と平均年齢が低下し、当期有形固定資産減少額が増加すると、内製比率が上昇する。有形固定資産増加額や臨時従業員数、また、営業利益は内製比率に有意な影響を及ぼさない。

内製比率の設備投資関係変数、臨時従業員数への影響は認められない。内製比率はその当期が営業利益に負の影響を与えているが、両変数間には因果関係はみられない。

5.5.内製比率と出向者数

出向者数を対象とする場合の諸変数間の関係は、OEM比率を従属変数とする場合をも含めて、製造業、非製造業のいずれも、他の諸従業員数の場合とは異なるパターンをみせている。

製造業では、当期OEM比率が上昇すると、内製比率が低下する。このように、製造業においては、当期OEM比率が内製比率に影響するだけで、他の諸変数はいずれも有意な影響を及ぼさない。

内製比率とOEM比率の間には、相対的に強い規定関係が認められるが、その規定の程度は、他の諸従業員数の場合と比較すると、かなり弱くなっており、内製比率がその変化とは逆の方向にOEM比率を規定する関係が認められる。内製比率は設備投資関係変数、出向者数、営業利益には影響を与えていない。

非製造業では、当期OEM比率と平均年齢の低下、営業利益の減額と前期有形固定資産増加額が、内製比率を押し上げる。

内製比率とOEM比率の規定関係はもっとも弱くなっており、相互の影響は当期に認められるにすぎない。内製比率は有形固定資産増加額には影響しないが、有形固定資産減少額に対しては、当期が正、前期が負の影響を与えている。有形固定資産増加額がその変化と同一方向に内製比率を規定し、内製比率がその変化とは反対方向に有形固定資産減少額を規定する関係が認められる。内製比率の出向者数への影響はみられない。内製比率は、その当期が負、前期が正の有意な影響を営業利益に及ぼしているが、両変数間の因果関係は確定できない。

6. むすび

以上、わが国上場企業（継続企業）を対象として、それを製造業と非製造業に区分し、パネルデータにもとづく分析によって、OEM化と内製化がそれぞれの資本設備、雇用量に及ぼす影響の検証を試みてきた。雇用量は従業員数別、すなわち、期末従業員数、男性従業員数、女性従業員数、臨時従業員数、出向者数に分類され、OEM化と内製化との関係の検証はこの従業員別雇用量を基礎に試みられている。分析対象期間は、1980年から1996年である。

集計データは、製造業では、OEM化への傾向が、非製造業では、内製化への傾向がみられることを示した。パネルデータ分析は、製造業では、有形固定資産増加額、有形固定資産減少額という設備投資関係変数と期末従業員数、男性従業員数、女性従業員数にみる雇用量とが、OEMと代替的な影響関係を有することを明らかにした。同時に、OEMが営業利益とは関連せず、また、女性従業員数を対象とする場合の一部変数間を除くと、OEM比率と諸変数との間に、因果関係が基本的に認められないことも明らかになった。このように、OEMを結果変数としてみるかぎり、日本の製造業は、収益性の分析結果が示した⁷⁾ように、やはり利益とは関係なくOEM化を進めている。因果関係の基本的な欠落は、製造業にみられるOEM化への傾向が、本稿のモデルでは説明できない別の目的、すなわち、利益でもなく、資本設備や雇用の調整でもない他の次元の目的のもとに推進されている可能性を示唆している。そして、このOEM化を推進するかぎり、他の条件が等しければ、雇用は増えず、内製化に転換したとしても、雇用増とはならない。雇用にかぎり、日本の製造業は打つべき手を見いだせない、きわめて特殊な状況に陥っている可能性がある。臨時従業員数や出向者数を対象とした場合、OEM比率は設備投資関係変数とは関連をもつが、雇用や利益とは有意な関係にない。したがって、OEM化は期末従業員数、男性従業員数、女性従業員数という常用の従業員の雇用と関係する政策と考えられる。ただし、男性従業員数と女性従業員数は雇用の論理を共有してはいない。臨時従業員数や出向者数はOEM化とは異なる論理で決まっている。

他方、非製造業でも、OEMと雇用との間には代替的關係が認められる。期末、男性、女性の各従業員数を対象とする場合には因果関係も確認できる。しかし、女性の雇用の論理は期末、男性と同じではなく、製造業とも異なっている。臨時従業員数や出向者数の雇用は、非製造業においてもOEM化とは異なる論理に規定されている。だが、非製造業では、常用の従業員を対象とする場合、OEMと設備投資関係変数との間に有意な関係がみられない。製造業との顕著な相違のひとつである。臨時従業員数の場合を除くと、利益との間に有意な関係が認められることも、製造業との相違のひとつにあげられる。この非製造業においては、他の条件が等しいかぎり、OEM化と内製化のバランスをとりながら、内製化を進めることが、雇用、とくに男性従業員の雇用につながると考えられる。ただし、内製化を進められる程度を判断することはできない。

単純化すれば、非製造業が雇用の受け皿となっているようにいわれているが、非製造業においても、製品内製化が雇用を増やしているのもあって、産業全体として物づくりに傾斜する以外に、雇用は増加しない。とくに、製造業では、新産業の育成、それを可能とする構造転換を急ぐ必要がある。このように、産業立国への基本的な復帰、これが雇用増加をもたらす。これが、OEM化を雇用の分析視点とする検証プログラムから得られるひとつの結論である。

集計データ、パネルデータによる分析は、ひとまず、産業立国への復帰という結論を導き出した。だが、難題が文字通り山積している。まず、OEM化と内製化の関連を明確にする必要がある。両者は定義的關係にこそないが、その關係に近似していることは事実である。実際に両者間には強い相互の規定關係がみられ、この關係をクリアにするモデルが構築されねばならない。第二に、雇用量を従業員別に整理し、検証を試みたが、諸従業員の構成は同時決定的關係にある。もっとも、経営行動を分析対象とするかぎり、あらゆる要因が同時決定的關係にあるといっても過言ではない。したがって、雇用にかぎられないが、雇用を糸口に同時決定的關係の解決に取り組む必要がある。第三に、OEM化、内製化の実態を産業（業種）別に分析することが必要である。とくに、解明の端緒さえ見いだされていない非製造業の内製化の動向を把握することが重要であろう。最後に、日本企業はバブル崩壊を機に、その成果や自覚の程度は別として、経営行動を転換してきている。この事実を踏まえれば、本稿の分析結果は、みせかけの回帰に終わっていることも十分に考えられる。したがって、経営行動の分析対象期間を現実適合的に区分していくことも、モデルの精緻化に必要な作業であろう。従属変数と独立変数の間でしか試みられていない因果關係の検証を、他の変数間においても進める作業も残されている。基本モデルの因果關係の確定を含め、より現実的なモデルを構築していくことが全般的、基本的な課題といえる。

注

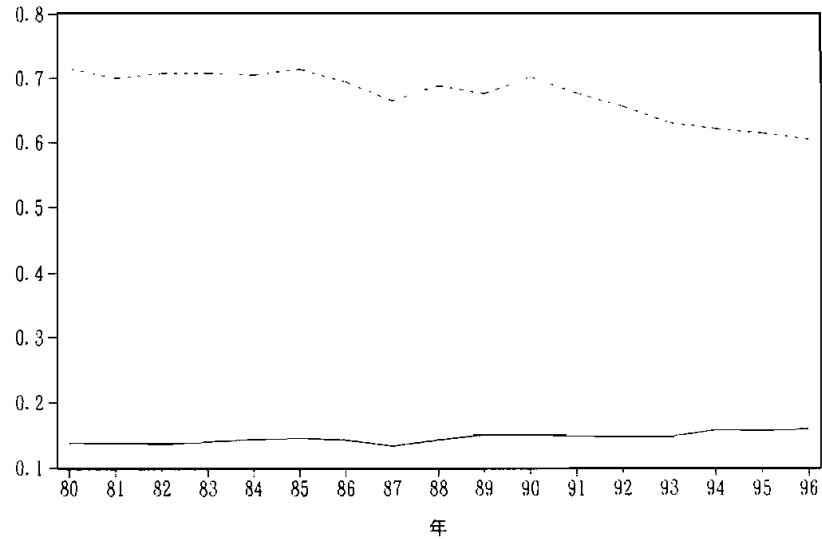
- 1) たとえば、つぎの挑戦的な議論が興味深い。野村正實『雇用不安』岩波書店、1998年。
- 2) 標準的な就業構造の分析を基礎に、パネルデータにもとづいて雇用規定要因の国際比較を試みた論稿として、つぎを参照願いたい。拙稿「日・米・加製造業と非製造業における雇用規定要因の比較：パネルデータによる分析－検証：株式会社『日本』－」『奈良大学情報処理センター年報』、第9号、1998年7月。
- 3) 詳しくは、拙稿「日本の製造業：空洞化の実態－検証：株式会社『日本』－」『経営情報研究』（摂南大学）、第4巻第1号、1996年7月、同「日本の製造業：空洞化とOEM効果－検証：株式会社『日本』－」『経営情報研究』（摂南大学）、第4巻第2号、1997年2月、同「日本の製造業：パネルデータによるOEM効果の分析－検証：株式会社『日本』－」『奈良大学紀要』、第27号、1999年3月、を参照願いたい。
- 4) 外注加工費とOEMとの關係については、パネルデータ分析によって外注加工費の減少とOEMの増加が関連する傾向にあることがすでに明らかにされている。詳しくは、拙稿「日本の製造業：パネルデータによるOEM効果の分析－検証：株式会社『日本』－」『奈良大学紀要』、同上、を参照願いたい。
- 5) 就業構造の集計レベルでの分析については、つぎを参照願いたい。拙稿「日・米・加製

造業と非製造業における雇用規定要因の比較：パネルデータによる分析－検証：株式会社『日本』－」『奈良大学情報処理センター年報』、前掲。また、拙稿「日・米・加製造業の収益力比較－検証：株式会社『日本』－」『経営情報研究』（摂南大学）、第5巻第1号、1997年7月、同「日・米・加非製造業の収益力比較－検証：株式会社『日本』－」『奈良大学情報処理センター年報』、第8号、1997年9月、同「日・米・加製造業・非製造業における自己資本経常利益率規定要因の解明－集計データにもとづく企業財務分析－〈検証：株式会社『日本』〉」『ファイナンス研究センター リサーチペーパーシリーズ』（立命館大学）、第98005号、1999年3月、も参照願いたい。なお、雇用と収益性の関係については、つぎを参照願いたい。拙稿「日・米・加企業の経営行動－収益性指標にもとづくパネルデータ分析－〈検証：株式会社『日本』〉」『佐賀大学経済論集』、第31巻、3・4合併号、1998年11月、同「日・米・加製造業・非製造業における自己資本経常利益率規定要因の推計－企業財務データにもとづくパネルデータ分析－〈検証：株式会社『日本』〉」『ファイナンス研究センター リサーチペーパーシリーズ』（立命館大学）、第98004号、1999年3月。

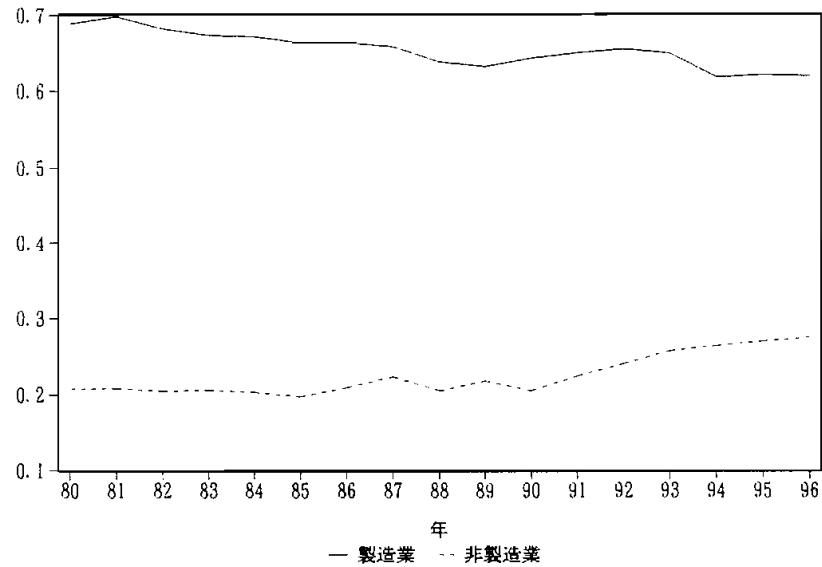
- 6) 因果関係の検定については、たとえば、つぎを参照願いたい。井澤祐司「日銀貸出の決定メカニズム」『経済研究』（岩波書店）、第34巻第2号、1983年4月。
- 7) 拙稿「日・米・加企業の経営行動－収益性指標にもとづくパネルデータ分析－〈検証：株式会社『日本』〉」『佐賀大学経済論集』、第31巻3・4合併号、前掲、同「日・米・加製造業・非製造業における自己資本経常利益率規定要因の推計－企業財務データにもとづくパネルデータ分析－〈検証：株式会社『日本』〉」『ファイナンス研究センター リサーチペーパーシリーズ』（立命館大学）、第98004号、前掲。

(1999. 3. 14稿了)

図1：OEM比率

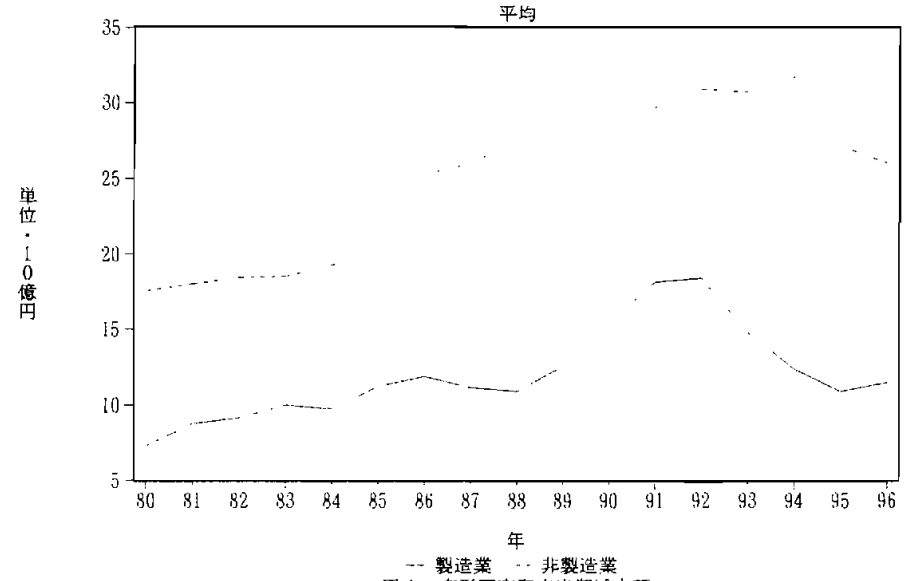


— 製造業 - - 非製造業
図2：内製比率

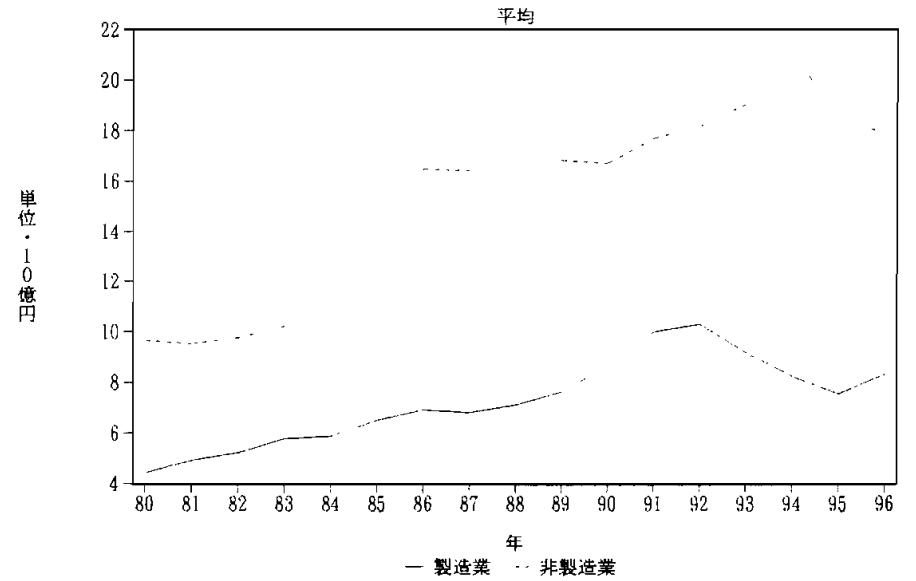


— 製造業 - - 非製造業

図3：有形固定資産当期増加額



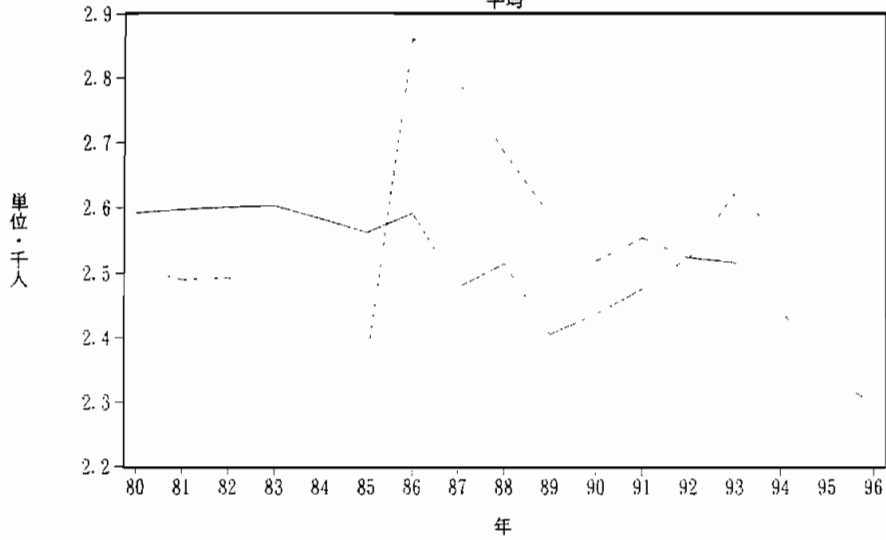
— 製造業 - - 非製造業
図4：有形固定資産当期減少額



— 製造業 - - 非製造業

図5：期末従業員数

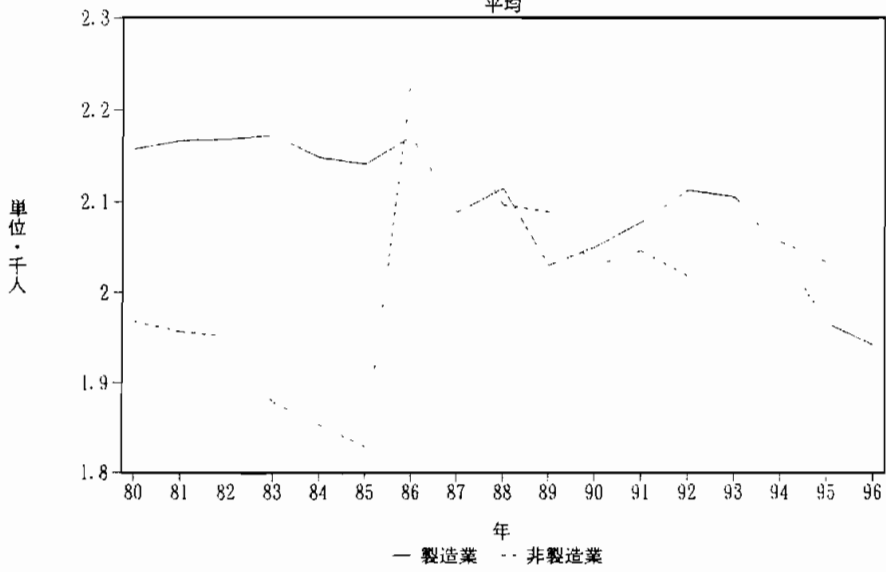
平均



— 製造業 -- 非製造業

図6：男性従業員数

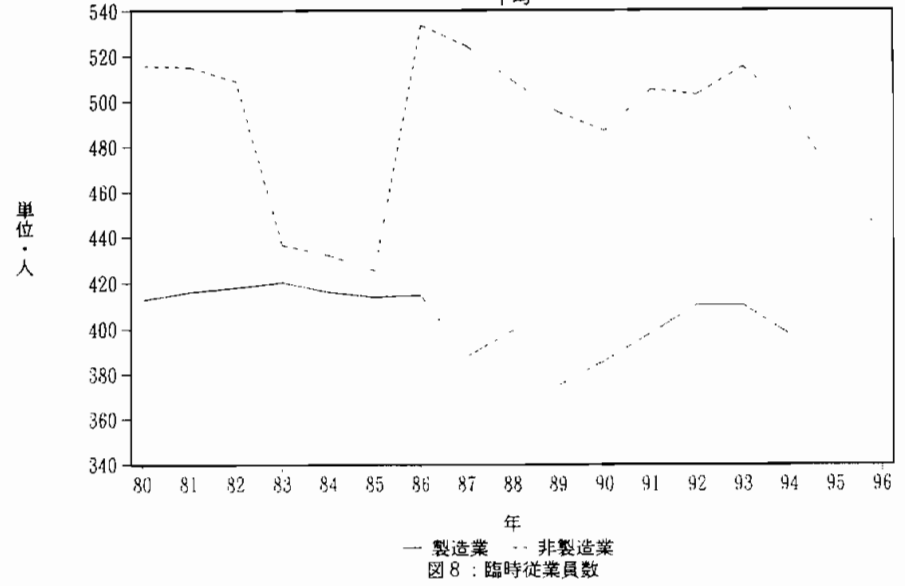
平均



— 製造業 -- 非製造業

図7：女性従業員数

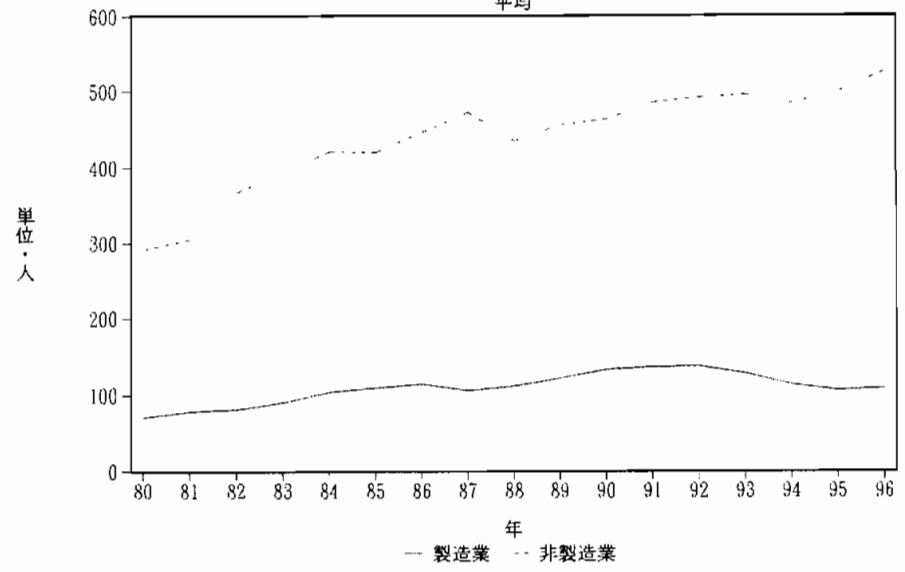
平均



— 製造業 -- 非製造業

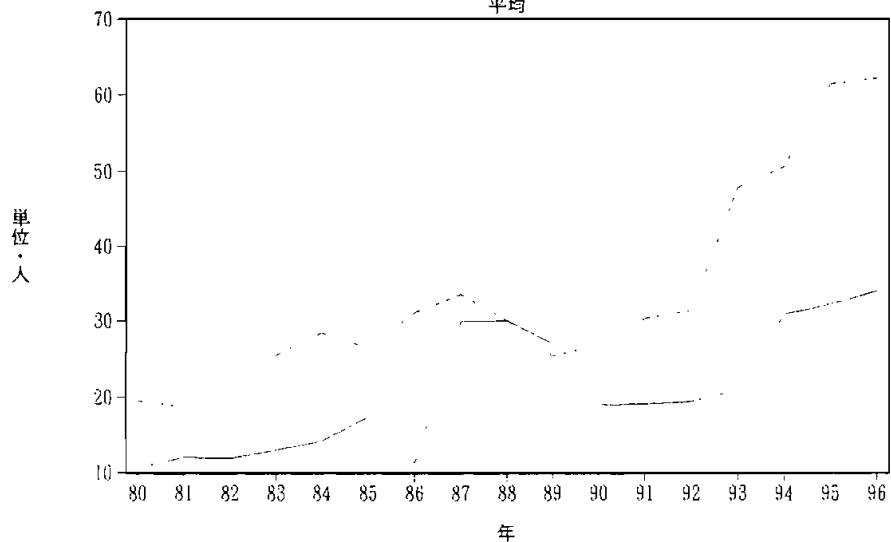
図8：臨時従業員数

平均

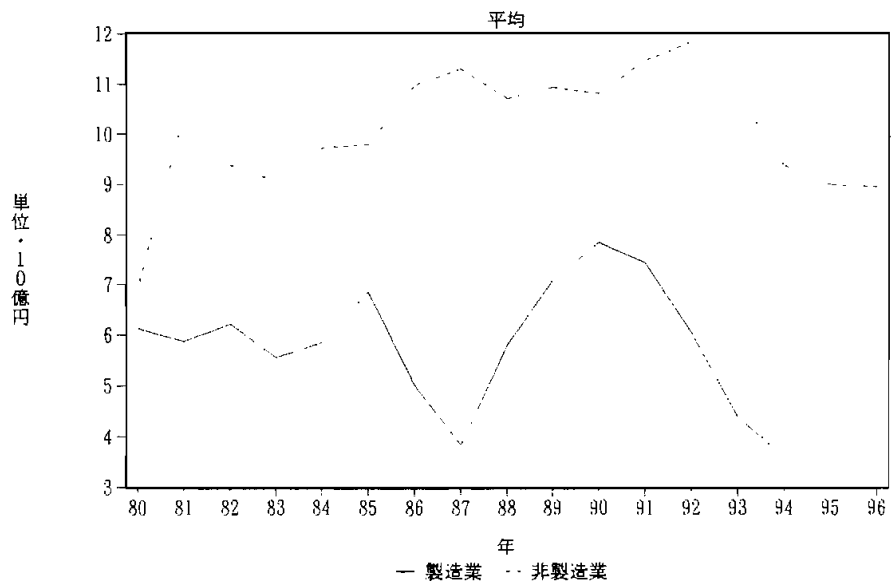


— 製造業 -- 非製造業

图9：出向者数
平均

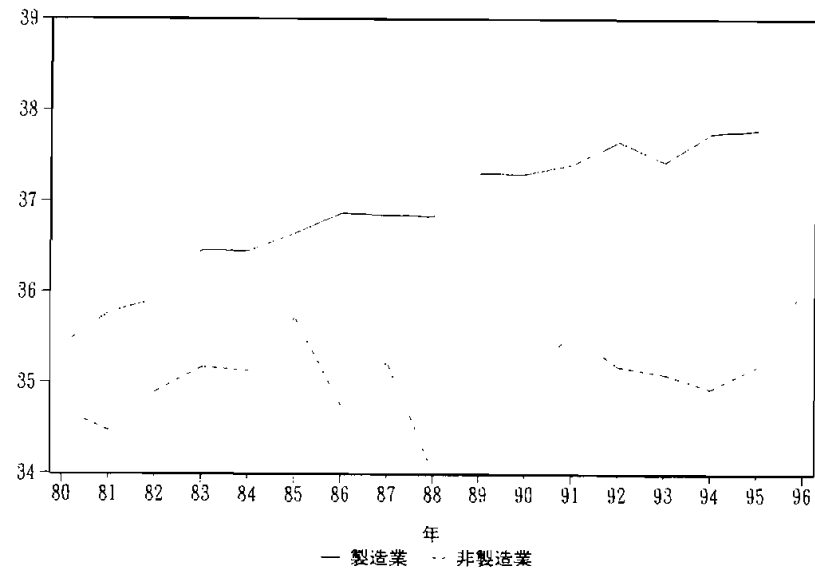


— 製造業 — 非製造業
图10：営業利益



— 製造業 — 非製造業

图11：平均年齢



— 製造業 — 非製造業

表1-1 パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数 (OEM比率)	期末従業員数				男性従業員数				
	製造業		非製造業		製造業		非製造業		
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	
独立変数									
SH	-.680519	-104.576	-.504513	-29.4303	SH	-.676952	-104.088	-.510133	-28.7169
SH(-1)	-.022950	-5.46820	-.084478	-6.04001	SH(-1)	-.023005	-5.51710	-.082707	-5.91565
RQV	.176901E-03	2.82567	.185656E-04	100708	RQV	.165701E-03	2.65551	.158118E-05	.839632E-02
RQV(-1)	.227691E-03	3.47266	.178683E-03	712067	RQV(-1)	.296981E-03	4.23326	.151731E-03	.722010
RQW	.197181E-03	4.73222	.381101E-05	169335	RQW	.193555E-03	4.65343	.170993E-05	.076003
RQW(-1)	.380478E-05	.088096	.548282E-04	1.62164	RQW(-1)	-.865692E-05	-.204931	.558859E-04	1.65739
RRH	-.019950	-5.07237	.022174	3.52804	RRH	-.017121	-4.78445	.026231	4.26659
RRH(-1)	-.024257	-6.20866	-.404177E-02	-.639255	RRH(-1)	-.021927	-5.95539	-.307108E-03	-.049850
RRR	-.170597E-04	-.267766	.603024E-03	1.30777	RRR	-.126867E-04	-.199703	.454798E-03	1.05901
RRR(-1)	.179325E-04	.225711	.272979E-02	4.62632	RRR(-1)	.438584E-05	.054239	.287097E-02	4.98499
RL	.644896E-04	2.18233	-.77748E-04	-.995904	RL	.830113E-04	2.80263	-.735688E-04	-.939456
AR-sq.	.936377		.980146		.936630		.980218		
NOB	13489		2353		13358		2329		

RF O/E M比率
SH 内製比率
RQV 有形固定資産当期増加額増減率
RQW 有形固定資産当期減少額増減率
RRH 期末従業員数増減率
RRR 営業利益増減率
RL 平均年齢

RRH 男性従業員数増減率

NOTE:*(-n) denotes *variable at t-n. Year dummies are included in every regressions

表1-2 パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数 (OEM比率)	女性従業員数				臨時従業員数				
	製造業		非製造業		製造業		非製造業		
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	
独立変数									
SH	-.676990	-101.531	-.502471	-28.8292	SH	-.636990	-68.5980	-.713123	-25.1547
SH(-1)	-.021936	-5.13699	-.091755	-6.42832	SH(-1)	.038889	-6.57677	-.052808	-2.02117
RQV	.187703E-03	2.97267	.504656E-04	.271885	RQV	.427449E-03	2.69111	.499415E-03	1.48741
RQV(-1)	.214235E-03	3.23781	.100730E-03	.464732	RQV(-1)	.550950E-03	2.05624	-.122198E-03	-.376376
RQW	.169908E-03	3.41872	.161854E-05	.072196	RQW	.212235E-03	3.60467	.959292E-04	2.11834
RQW(-1)	.107900E-03	1.98259	.541283E-04	1.60934	RQW(-1)	.336578E-04	.312694	.514992E-04	.859158
RRJ	-.363569E-02	-2.93888	-.151070E-03	-.048314	RRJ	-.203399E-03	-.711473	-.762908E-05	-.079614
RRJ(-1)	-.344440E-02	-2.76692	.183833E-02	.893930	RRJ(-1)	-.318705E-04	-.109242	-.368409E-05	-.038660
RRR	-.182325E-04	-.284981	.678763E-03	1.47768	RRR	.645714E-04	.806065	-.622057E-03	-.886098
RRR(-1)	.258961E-04	.269109	.266831E-02	4.62339	RRR(-1)	.605976E-05	.051395	-.578413E-03	-.816197
RL	.118783E-03	3.95636	-.104186E-03	-1.32083	RL	.578135E-04	1.32366	-.523329E-03	-4.96979
AR-sq.	.936064		.980184		.946594		.981896		
NOB	12944		2260		5670		1101		

RF O/E M比率
SH 内製比率
RQV 有形固定資産当期増加額増減率
RQW 有形固定資産当期減少額増減率
RRJ 女性従業員数増減率
RRR 営業利益増減率
RL 平均年齢

RRJ 臨時従業員数増減率

NOTE:*(-n) denotes *variable at t-n. Year dummies are included in every regressions.

表1-3 パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数 (OEM比率)	出向者			
	製造業		非製造業	
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic
独立変数				
SH	-.710930	-36.0753	-.392881	-7.50231
SH(-1)	-.031651	-2.20154	-.037257	-.973382
RQV	.148312E-03	.376167	-.460832E-03	-1.13322
RQV(-1)	.604369E-03	1.81383	.139714E-04	.034263
RQW	-.387590E-03	-.771033	.819007E-03	1.34860
RQW(-1)	-.459785E-04	-.294289	-.766590E-03	-1.26855
RRH	.289126E-03	.78585	-.124044E-03	-.178830
RRH(-1)	-.627950E-03	-.862464	.514960E-03	.732483
RRR	.108439E-04	.078470	.015130	.229937
RRR(-1)	-.135477E-03	-.181956	.335723E-02	.486725
RL	-.125033E-03	-1.28862	-.235245E-03	-.946417
AR-sq.	.969146		.964032	
NOB	1032		346	

RF O/E M比率
SH 内製比率
RQV 有形固定資産当期増加額増減率
RQW 有形固定資産当期減少額増減率
RRH 出向者数増減率
RRR 営業利益増減率
RL 平均年齢

NOTE:*(-n) denotes *variable at t-n. Year dummies are included in every regressions.

表Ⅱ-I パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数:内製比率

	製造業		非製造業		製造業		非製造業	
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic

独立変数:

RF	-.718819	-84.5992	-.714899	-32.7187	RF	-.720400	-83.8497	-.713422	-32.7206
RF(-1)	-.081037	-11.0543	-.047605	-2.33745	RF(-1)	-.082378	-11.0756	-.051963	-3.64600
RQV	-.157559E-03	2.34416	-.132654E-03	-1.619338	RQV	-.155939E-03	2.36041	-.155840E-03	-7.14359
RQV(-1)	-.121763E-03	1.76127	-.150760E-03	-1.516864	RQV(-1)	-.177666E-03	2.29187	-.322544E-03	1.36655
RQW	-.747813E-04	1.70107	-.130234E-04	-1.97944	RQW	-.803802E-04	1.82424	-.103832E-04	-1.398457
RQW(-1)	-.904928E-04	1.99071	5.29233E-04	1.34708	RQW(-1)	-.781413E-04	1.74173	-.470952E-04	1.20564
RR1	-.015014	-3.60564	.034500	4.72040	RR1	-.012358	-3.26030	.037345	5.24162
RR1(-1)	-.617520E-02	-1.48811	-.348561E-02	-.047474	RR1(-1)	-.673923E-02	-1.72631	-.202742E-02	-.283826
RRR	-.630701E-04	-.939058	-.563041E-03	-1.05106	RRR	-.623324E-04	-.926936	-.547349E-03	-1.01099
RRR(-1)	-.180825E-03	-2.15924	-.225875E-02	3.28606	RRR(-1)	-.174970E-03	-2.04439	-.204625E-02	3.05868
RL	-.939918E-04	3.01663	-.124392E-03	-1.37087	RL	-.104399E-03	3.32896	-.102135E-03	-1.12624
AR-sq.	.948037		.966360		AR-sq.	.948046		.966729	
NOB	13489		2353		NOB	13358		2329	

SH :内製比率

RF :OEM比率

RQV:有形固定資産当期増加額増減率

RQW:有形固定資産当期減少額増減率

RR1:期末従業員数増減率

RR1:男性従業員数増減率

RRR:営業利益増減率

RL:平均年齢

NOTE:*(-n) denotes *variable at t-n. Year Dummies are included in every regressions.

表Ⅱ-II パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数:内製比率

	製造業		非製造業		製造業		非製造業	
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic

独立変数:

RF	-.715005	-82.1152	-.705365	-31.6574	RF	-.781088	-55.2146	-.845393	-33.9609
RF(-1)	-.085809	-11.4560	-.056542	-2.85675	RF(-1)	-.081188	-6.67498	-.056167	-3.16944
RQV	-.17205E-03	2.65626	-.446597E-04	-2.907584	RQV	-.846356E-03	4.73570	-.409039E-03	1.12695
RQV(-1)	-.151691E-03	2.16978	-.317088E-03	-1.26256	RQV(-1)	-.492143E-04	-1.63502	-.168005E-03	-1.478597
RQW	-.921021E-04	1.75317	9.70107E-05	3.73453	RQW	-.111527E-03	1.67904	-.100956E-03	2.06132
RQW(-1)	-.181396E-04	3.15429	-.438673E-04	-1.12541	RQW(-1)	-.639226E-04	5.26805	-.807421E-04	-1.24639
RR1	-.399218E-02	-3.05485	-.160483E-02	-4.43460	RR1	-.154156E-03	-4.78569	-.122601E-04	-1.18330
RR1(-1)	-.289486E-02	-2.20080	-.136685E-02	-0.97848	RR1(-1)	-.255680E-05	-.775483E-02	-.218040E-05	-.021056
RRR	-.684709E-04	-1.01306	-.448243E-03	-8.42641	RRR	-.129416E-04	-1.43391	-.115717E-02	-1.52754
RRR(-1)	-.107670E-03	-1.05909	-.187552E-02	2.79757	RRR(-1)	-.342523E-03	-2.58006	-.105975E-02	-1.38382
RL	-.114464E-03	3.60513	-.185434E-03	-2.03042	RL	-.128862E-03	2.61658	-.430115E-03	-3.75533
AR-sq.	.947719		.966493		AR-sq.	.950735		.974093	
NOB	12944		2260		NOB	5670		1101	

SH :内製比率

RF :OEM比率

RQV:有形固定資産当期増加額増減率

RQW:有形固定資産当期減少額増減率

RR1:女性従業員数増減率

RR1:臨時従業員数増減率

RRR:営業利益増減率

RL:平均年齢

NOTE:*(-n) denotes *variable at t-n. Year Dummies are included in every regressions

表Ⅱ-III パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数:内製比率

	製造業		非製造業	
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic

独立変数:

RF	-.834979	-34.4152	-.674367	-9.11814
RF(-1)	-.015943	-.906665	.032332	.609422
RQV	.366227E-03	.895065	-.347227E-03	-.685056
RQV(-1)	-.312161E-03	-.896286	-.108346E-02	-2.15648
RQW	-.251504E-03	-.998088	-.822349E-03	-1.06495
RQW(-1)	-.131451E-03	-.812296	-.462672E-03	-.641683
RRO	-.435791E-03	-.261459	-.235396E-03	-.270240
RRO(-1)	-.393816E-03	-.340505	-.329739E-03	-.377365
RRR	-.528772E-04	-.369395	-.019263	-.2.38551
RRR(-1)	-.428499E-04	-.055556	-.021979	-.2.58874
RL	-.333151E-05	-.033086	-.558998E-03	-1.82066
AR-sq.	.970971		.933629	
NOB	1032		346	

SH :内製比率

RF :OEM比率

RQV:有形固定資産当期増加額増減率

RQW:有形固定資産当期減少額増減率

RRO:出向者数増減率

RRR:営業利益増減率

RL:平均年齢

NOTE:*(-n) denotes *variable at t-n. Year Dummies are included in every regressions.

表Ⅲ-Ⅰ パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数	有形固定資産当期増加額増減率				男性従業員数				
	製造業		非製造業		製造業		非製造業		
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	
RF	4.61539	3.17501	-1.06543	-1.285687	RF	4.21880	2.85864	-1.32782	-1.485017
RF(-1)	-2.02974	-2.01803	1.71192	1.16608	RF(-1)	-1.79084	-1.74458	1.69950	1.16904
SH	3.11546	2.41992	-2.00785	-1.827026	SH	3.03611	2.33676	-2.49369	-1.03454
SH(-1)	-1.570283	-1.942836	841614	499872	SH(-1)	-1.538404	-1.887249	793438	1.47716
RQW	.066470	11.2006	362368E-02	1.35243	RQW	.066791	11.1750	328629E-02	1.24278
RQW(-1)	-.94390E-02	-1.52957	-781044E-02	-1.9409	RQW(-1)	-.012055	-1.98113	-769560E-02	-1.94177
RRI	7.33316	13.0007	3.71230	4.95567	RRI	5.88508	11.3811	3.73625	5.16167
RRI(-1)	-2.35140	-4.19477	-717273	-1.95789	RRI(-1)	-1.86234	-3.51652	-1.82819	-1.14888
RRR	-.74931E-02	-.820348	.034862	.632296	RRR	-.800913E-02	-1.87131	.033025	.599738
RRR(-1)	.014562	1.27847	-.058819	-.832615	RRR(-1)	.016384	1.40043	-.073747	-1.08278
RL	.013681	3.23022	918896E-02	.987721	RL	.014180	3.30858	.671545E-02	.729215
AR-sq.	.031689		049038		AR-sq.	.028356		.045901	
NOB	13489		2353		NOB	13358		2329	

RF:有形固定資産当期増加額増減率
 RF(-1):OEM比率
 SH:内製比率
 RQW:有形固定資産当期減少額増減率
 RRI:期末従業員数増減率
 RRR:営業利益増減率
 RL:平均年齢

RR1:男性従業員数増減率

NOTE:*(-n) denotes *variable at t-n. Year dummies are included in every regressions.

表Ⅲ-Ⅱ パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数	有形固定資産当期増加額増減率				臨時従業員数				
	製造業		非製造業		製造業		非製造業		
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	
RF	4.16080	2.76092	-.435479	-1.51204	RF	2.16947	1.53029	4.68734	1.40072
RF(-1)	-.930623	-.891788	1.55343	1.00732	RF(-1)	1.41480	1.46576	342457	.212825
SH	3.75428	2.80916	-.731967	-.290343	SH	5.48679	4.79017	6.09388	1.69942
SH(-1)	-.952229	-1.52347	-.379143	-.216423	SH(-1)	-.421839	-.800537	-3.13924	-1.22860
RQW	.083998	11.7031	355587E-02	1.30686	RQW	.053085	10.6841	.371042E-02	840693
RQW(-1)	-.020306	-2.58115	-770265E-02	-1.88726	RQW(-1)	-.049283	-5.68904	-.011915	-2.04516
RRI	1.14698	6.3712	.611884	1.60424	RRP	.031140	1.23157	.356478E-02	.381559
RRI(-1)	-.097002	-.535405	.290709	.767086	RRP(-1)	-.414808E-02	-.160330	-.180801E-02	-.193593
RRR	-.576614E-02	-.618546	.042707	.761292	RRR	-.395033E-02	-.557588	-.011940	-.174320
RRR(-1)	.019061	1.35963	-.078200	-1.11012	RRR(-1)	.038444	3.69159	-.192145E-02	-.027796
RL	.012384	2.82787	.010269	1.07185	RI	.841361E-03	.243168	.484406E-02	465541
AR-sq.	.030552		.032296		AR-sq.	.025145		-.245506E-02	
NOB	12944		2260		NOB	5670		1101	

RQV:有形固定資産当期増加額増減率
 RF(-1):OEM比率
 SH:内製比率
 RQW:有形固定資産当期減少額増減率
 RRI:女性従業員数増減率
 RRR:営業利益増減率
 RL:平均年齢

RRP:臨時従業員数増減率

NOTE:*(-n) denotes *variable at t-n. Year dummies are included in every regressions.

表Ⅲ-Ⅲ パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数	有形固定資産当期増加額増減率			
	製造業		非製造業	
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic
RF	-1.62899	-.515297	-.15.7610	-1.57802
RF(-1)	2.80189	1.88939	7.57165	1.19992
SH	3.02672	1.02758	2.73720	.331626
SH(-1)	-1.34629	-1.05986	.525235	-.092547
RQW	.369511	21.7818	-180907	-2.01289
RQW(-1)	-.031291	-2.45892	-.242335	-2.77298
RRI	-1.65463	-1.18371	-.027779	-2.67755
RRI(-1)	-.022665	-.233488	.022700	.218099
RRR	884626E-02	.737400	3.06080	3.17059
RRR(-1)	-.011645	-.180112	-.1.85092	-1.82785
RL	.974481E-02	1.16212	.068901	1.88821
AR-sq.	.352029		.088791	
NOB	1032		346	

RQV:有形固定資産当期増加額増減率
 RF(-1):OEM比率
 SH:内製比率
 RQW:有形固定資産当期減少額増減率
 RRI:出向者数増減率
 RRR:営業利益増減率
 RL:平均年齢

NOTE:*(-n) denotes *variable at t-n. Year dummies are included in every regressions

表IV-1 パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数:有形固定資産当期減少額増減率

	期末従業員数				男性従業員数			
	製造業		非製造業		製造業		非製造業	
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic
RF	10.5953	4.83530	-4.39345	-1.94784	10.1378	4.83532	-6.79901	-2.98706
RF(-1)	-2.04257	-1.35101	7.77475	.648594	-2.20314	-1.43016	8.26376	.683116
SH	2.66362	1.37147	5.29145	.267058	SH	2.94819	1.50671	3.65579
SH(-1)	-.052269	-.057282	3.01644	.219522	SH(-1)	.073646	.080574	3.11868
RQV	.161577	11.9816	.286010	1.59801	RQV	.152401	12.0046	.282054
RQV(-1)	-.090061	6.40270	.168894	.692566	RQV(-1)	.100644	8.64254	.176950
RRH	.173949	.203032	-2.64054	-.429541	RRH	.332112	.424240	.847694
RRH(-1)	.178447	.209499	-.816022	-.132596	RRH(-1)	.140919	.175301	-.603498
RRR	.478038E-02	.346885	.083823	.186556	RRR	.392382E-02	.283424	.066980
RRR(-1)	-.505039E-02	-.293871	.115932	.201039	RRR(-1)	-.444359E-02	-.252175	.128415
RL	.958253E-02	1.49866	-.174330	-2.30322	RL	.010402	1.61077	-.168859
AR-sq.	.039696		.692672E-02			.040584		.873316E-02
NOB	13489		2353			13358		2329

RQV:有形固定資産当期減少額増減率

RF:OEM比率

SH:内閣比率

RQV:有形固定資産当期増加額増減率

RRH:期末従業員数増減率

RRH:男性従業員数増減率

RRR:営業利益増減率

RL:平均年齢

NOTE:*(t-n) denotes *variable at t-n. Year dummies are included in every regressions

表IV-2 パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数:有形固定資産当期減少額増減率

	女性従業員数				臨時従業員数			
	製造業		非製造業		製造業		非製造業	
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic
RF	7.53597	3.92317	-6.15791	-.260266	RF	8.55746	2.23847	51.6188
RF(-1)	-3.15735	-2.37465	7.21782	.569148	RF(-1)	4.84098	1.85979	-5.93793
SH	2.60585	1.52922	2.73340	.131968	SH	4.78049	1.54376	41.0786
SH(-1)	.245050	.307255	4.70766	.326959	SH(-1)	.170700	.119670	1.10751
RQV	.150052	12.8790	.293980	1.58811	RQV	.415085	11.0883	.317487
RQV(-1)	-.096255	7.91343	.179748	.831042	RQV(-1)	.141870E-02	.024313	.479425
RRJ	-.121896	-.530300	-2.63472	-.840688	RRJ	-.035230	-.516546	.011771
RRJ(-1)	-.214191	-.926016	-2.20102	-.706613	RRJ(-1)	.013954	.199887	-.428385E-02
RRR	.475026E-02	.399768	.085012	.185052	RRR	.544333E-03	.028485	.184245
RRR(-1)	-.011191	-.626133	1.28267	.221416	RRR(-1)	-.548967E-02	-.195170	.099547
RL	-.319075E-03	-.057119	-.173619	-2.21097	RL	.010037	.961517	-.263393
AR-sq.	.045642		.388544E-02			.167088		.052470
NOB	12944		2260			5670		1101

RQV:有形固定資産当期減少額増減率

RF:OEM比率

SH:内閣比率

RQV:有形固定資産当期増加額増減率

RRJ:女性従業員数増減率

RRJ:臨時従業員数増減率

RRR:営業利益増減率

RL:平均年齢

NOTE:*(t-n) denotes *variable at t-n. Year dummies are included in every regressions.

表IV-3 パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数:有形固定資産当期減少額増減率

	出向者			
	製造業		非製造業	
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic
RF	-2.85729	-.559512	-17.3242	-2.63752
RF(-1)	-1.00110	-.413957	14.9001	3.62203
SH	-4.65071	-.977089	12.0614	2.32611
SH(-1)	.493470	.240298	-8.03039	-2.20910
RQV	.974585	21.9400	-.029875	-.752669
RQV(-1)	.935786E-02	.210727	.133543	3.39152
RRO	.519130	2.30342	.032816	.475462
RRO(-1)	.033423	.213102	-.016252	-.234553
RRR	-.010206	-.526382	1.35830	2.10172
RRR(-1)	.084718	.811171	1.49209	2.20894
RL	-.297820E-02	-.218806	-.956345E-02	-.390189
AR-sq.	.458377		.163376	
NOB	1032		346	

RQV:有形固定資産当期減少額増減率

RF:OEM比率

SH:内閣比率

RQV:有形固定資産当期増加額増減率

RRO:出向者数増減率

RRR:営業利益増減率

RL:平均年齢

NOTE:*(t-n) denotes *variable at t-n. Year dummies are included in every regressions.

表V-I パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数	従業員数増減率				男性従業員数				
	製造業		非製造業		製造業		非製造業		
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	
独立変数									
RF	-0.207948	-9.11454	.375404	4.71529	RF	-0.200986	-7.87623	-.438861	5.35783
RF(-1)	-.157716	8.98990	-.169332	-4.00148	RF(-1)	.149951	8.44637	-.172494	-3.95608
SH	-.019161	-9.42733	.350349	5.01358	SH	-.537708E-02	-.238451	-.401250	5.56380
SH(-1)	-.071444	-7.50991	-.082438	-1.63548	SH(-1)	-.089388	-8.51361	-.094417	-1.89282
RQV	.183845E-02	13.0634	.318340E-02	5.03674	RQV	.180882E-02	11.6068	.350536E-02	5.28780
RQV(-1)	916956E-04	6.22370	.509500E-03	5.92591	RQV(-1)	.190583E-04	10.8929	.576671E-03	7.08490
RQW	.158930E-04	1.68598	-.418274E-04	-1.32800	RQW	.447382E-04	.428047	.688677E-05	.082634
RQW(-1)	-.234565E-04	-.239353	-.157725E-03	-1.35241	RQW(-1)	.145741E-04	1.40689	-.829538E-04	-.684068
RRR	.164135E-03	1.13991	.164608E-02	1.03282	RRR	.373391E-03	2.34183	.206144E-02	1.24261
RRR(-1)	.490385E-03	2.73278	.154317E-02	7.55592	RRR(-1)	.485892E-03	2.38399	.941072E-03	.459028
RL	-.615754E-03	-9.29440	-.834357E-03	-3.11277	RL	-.832913E-03	-8.57465	-.651580E-03	-2.35604
AR-sq.	.091351		.073867			0.64735		.071347	
NOB	13489		2353			13358		2329	

NOTE:*(t-n) denotes t-variable at t-n. Year dummies are included in every regressions.

表V-II パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数	従業員数増減率				女性従業員数				臨時従業員数					
	製造業		非製造業		製造業		非製造業		製造業		非製造業			
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic		
独立変数														
RF	-.226226	-2.91622	-.238753	-1.40901	RF	-1.05320	-1.33379	-.140689	-.011858	RF(-1)	.796671	1.48158	-.959725	-1.73876
RF(-1)	.062817	1.18145	-.405741	-4.49006	RF(-1)	-.108348	-1.69411	-.2.86188	-.224596	SH	-.059167	-1.85575	.487888	1.76470
SH	-.059167	-1.85575	.487888	1.76470	SH(-1)	-.303634	-1.03102	2.02978	2.24135	RQV	.307449E-02	6.58670	.208253E-02	1.57002
SH(-1)	.307449E-02	6.58670	.208253E-02	1.57002	RQV(-1)	.745495E-03	1.51940	.892613E-03	.447562	RQV(-1)	.185869E-03	-.502815	-.146894E-03	-.916731
RQV	.307449E-02	6.58670	.208253E-02	1.57002	RQV(-1)	.745495E-03	1.51940	.892613E-03	.447562	RQW	-.170010E-03	-.420550	-.441976E-03	-1.83901
RQV(-1)	.745495E-03	1.51940	.892613E-03	.447562	RQW(-1)	-.157145E-02	-3.30960	-.244319E-02	-.742665	RRR	-.858699E-03	1.29183	.127455E-02	.307200
RQW	-.170010E-03	-.420550	-.441976E-03	-1.83901	RRR(-1)	-.157145E-02	-3.30960	-.244319E-02	-.742665	RL	-.770552E-03	-3.45505	-.884094E-03	-1.57136
RQW(-1)	-.157145E-02	-3.30960	-.244319E-02	-.742665	RL	-.770552E-03	-3.45505	-.884094E-03	-1.57136	AR-sq.	0.17173		.028167	
RRR	-.858699E-03	1.29183	.127455E-02	.307200	AR-sq.	0.17173		.028167		NOB	12944		2260	
RRR(-1)	-.157145E-02	-3.30960	-.244319E-02	-.742665	NOB	12944		2260						
RL	-.770552E-03	-3.45505	-.884094E-03	-1.57136										

NOTE:*(t-n) denotes t-variable at t-n. Year dummies are included in every regressions.

表V-III パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数	従業員数増減率				出向者				
	製造業		非製造業		製造業		非製造業		
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	
独立変数									
RF	.422210	5.43812	-.562740	-.097895	RF(-1)	-.320356	-.872469	-.766594	-2.10663
RF(-1)	-.320356	-.872469	-.766594	-2.10663	SH	-.388753	-5.34229	-2.05720	-.430615
SH	-.388753	-5.34229	-2.05720	-.430615	SH(-1)	.405333	1.30115	1.11400	.341336
SH(-1)	.405333	1.30115	1.11400	.341336	RQV	-.997611E-02	-1.18353	-.992378E-02	-.285677
RQV	-.997611E-02	-1.18353	-.992378E-02	-.285677	RQV(-1)	-.168276E-02	-.234561	-.141932E-02	-.040905
RQV(-1)	-.168276E-02	-.234561	-.141932E-02	-.040905	RQW	.011838	2.28722	.015729	.396286
RQW	.011838	2.28722	.015729	.396286	RQW(-1)	-.133021E-03	-.039907	-.036805	-.723254
RQW(-1)	-.133021E-03	-.039907	-.036805	-.723254	RRR	.154339E-02	5.23702	.410794	.727671
RRR	.154339E-02	5.23702	.410794	.727671	RRR(-1)	-.637454E-02	-.401471	-.319537	-.543142
RRR(-1)	-.637454E-02	-.401471	-.319537	-.543142	RL	-.567169E-03	-.274287	-.306663E-02	-.144888
RL	-.567169E-03	-.274287	-.306663E-02	-.144888	AR-sq.	.033987		-.109125	
AR-sq.	.033987		-.109125		NOB	1032		346	
NOB	1032		346						

NOTE:*(t-n) denotes t-variable at t-n. Year dummies are included in every regressions.

表VI-I パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数: 営業利益増減率	期末従業員数				男性従業員数				
	製造業		非製造業		製造業		非製造業		
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	
RF	-.328429	-.230001	-.069146	-.063222	RF	-.045030	-.031089	-.419593	-.386862
RF(-1)	-.035231	-.035684	1.68844	2.90230	RF(-1)	-.315087	-.313019	1.85964	3.21490
SH	-.833715	-.659734	-2.37257	-2.47388	SH	-.891239	-.691631	-2.16772	-2.26330
SH(-1)	-.226860	-.382092	2.19976	3.30368	SH(-1)	-.155218	-.260791	1.93863	2.96586
RQV	-.778991E-02	-.882975	.616568E-02	.707595	RQV	-.850696E-02	-.960641	.598430E-02	.677687
RQV(-1)	.691226E-04	.748844E-02	.204250E-02	.172101	RQV(-1)	-.198619E-02	-.199415	.950325E-03	.096423
RQW	.187416E-02	.319361	.202360E-03	.190154	RQW	.161322E-02	.273136	.153237E-03	.145244
RQW(-1)	-.201357E-02	-.330074	.326864E-03	.204345	RQW(-1)	-.104597E-02	-.173904	.245366E-03	.155088
RRH	.541892	.972587	.292717	.979004	RRH	1.07654	2.11204	.354506	1.22065
RRH(-1)	-1.23165	-2.23220	-.026016	-.087054	RRH(-1)	-.803467	-1.52534	.036263	.125552
RL	-.142763E-01	-.343139	.307974E-02	.834052	RL	-.118385E-02	-.281518	.240769E-02	.655775
AR-sq.	.162457E-02		-.034725		AR-sq.	.302614E-02		-.029771	
NOR	13489		2353		NOR	13358		2329	

RF: O/E比率
SH: 内製比率
RQV: 有形固定資産当期増加額増減率
RQW: 有形固定資産当期減少額増減率
RRH: 期末従業員数増減率
RRR: 営業利益増減率
RL: 平均年齢

RRJ: 男性従業員数増減率

NOTE: *(-n) denotes *variable at t-n. Year dummies are included in every regressions.

表VI-II パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数: 営業利益増減率	女性従業員数				臨時従業員数				
	製造業		非製造業		製造業		非製造業		
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic	
RF	-.385747	-.260265	.216142	.275979	RF	2.57335	.912957	-1.54669	-.969835
RF(-1)	-.471392E-02	-.459589E-02	1.46677	2.38114	RF(-1)	-.831861	-.433852	.498466	.650248
SH	-.859714	-.684707	-2.16721	-2.15740	SH	.337424	.148227	-3.24581	-1.90118
SH(-1)	-.430542	-.699966	2.20777	3.18250	SH(-1)	-.381760	-.383542	1.62589	1.33548
RQV	-.641091E-02	-.708616	.767378E-02	.851263	RQV	.892780E-02	.320206	-.289783E-02	-.172756
RQV(-1)	-.322869E-02	-.340622	.113716E-02	.108012	RQV(-1)	.024567	.521785	-.238932E-03	-.015837
RQW	.278836E-02	.391504	.197541E-03	.181430	RQW	.568927E-04	.549335E-02	.736716E-03	.349357
RQW(-1)	-.183587E-02	-.235455	.225368E-03	.137887	RQW(-1)	-.971201E-02	-.513477	.150451E-03	.054010
RRJ	-.609323	-3.43961	-.120370	-.788732	RRJ	.173380E-02	.034528	-.359962E-03	-.080861
RRJ(-1)	-.180335	-1.01111	-.034551	-.227900	RRJ(-1)	-.427437E-02	-.083175	.598035E-03	.134406
RL	-.189930E-02	-.440980	.260346E-02	.679459	RL	-.240288E-02	-.312605	-.330627E-02	-.667567
AR-sq.	.156269E-02		-.038810		AR-sq.	.400016E-02		-.041358	
NOR	12944		2260		NOR	5670		1101	

RF: O/E比率
SH: 内製比率
RQV: 有形固定資産当期増加額増減率
RQW: 有形固定資産当期減少額増減率
RRJ: 女性従業員数増減率
RRR: 営業利益増減率
RL: 平均年齢

RRP: 臨時従業員数増減率

NOTE: *(-n) denotes *variable at t-n. Year dummies are included in every regressions.

表VI-III パネルデータの分析結果:1980-1996

WITHIN (fixed effects) ESTIMATION

従属変数: 営業利益増減率	出向者			
	製造業		非製造業	
	Estimated Coefficient	t-Statistic	Estimated Coefficient	t-Statistic
RF	1.16038	.128786	.990139	1.58487
RF(-1)	-.492651	-.115447	-.317971	-.805045
SH	3.09554	.368373	-1.41813	-2.79258
SH(-1)	-.067683	-.018683	.846470	2.40523
RQV	.074634	.762690	.013403	3.63240
RQV(-1)	-.881894E-02	-.105928	-.264456E-02	-.703513
RQW	-.035562	-.590676	.010819	1.89873
RQW(-1)	.316379E-02	.081788	.787648E-02	1.42460
RRO	.228758	.573888	.582083E-02	.895890
RRO(-1)	.040499	.146397	-.100685E-03	-.015437
RL	-.505623E-02	-.210570	-.457137E-02	-1.99275
AR-sq.	-.562169E-02		.436690	
NOR	1032		346	

RF: O/E比率
SH: 内製比率
RQV: 有形固定資産当期増加額増減率
RQW: 有形固定資産当期減少額増減率
RRO: 出向者数増減率
RRR: 営業利益増減率
RL: 平均年齢

NOTE: *(-n) denotes *variable at t-n. Year dummies are included in every regressions.